



株式会社 UKCホールディングス 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社UKCホールディングス
 コード番号 3156 URL <http://www.ukcgroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福寿 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員経営企画 (氏名) 大澤 剛 TEL 03-3491-6575
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年7月31日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	273,752	△1.1	△6,603	—	△7,385	—	△8,688	—
28年3月期	276,709	9.0	△2,897	—	△3,937	—	△6,227	—

(注) 包括利益 29年3月期 △9,029百万円 (—%) 28年3月期 △6,649百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△553.49	—	△20.8	△6.2	△2.4
28年3月期	△396.71	—	△12.4	△3.2	△1.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	124,237	37,154	29.6	2,340.69
28年3月期	115,758	47,078	40.3	2,973.11

(参考) 自己資本 29年3月期 36,741百万円 28年3月期 46,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△8,140	△1,070	6,293	19,276
28年3月期	△6,889	△368	3,410	21,905

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	784	—	1.6
29年3月期	—	30.00	—	0.00	30.00	470	—	1.1
30年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		27.7	

(注) 当社は、平成29年6月13日付「剰余金の配当に関するお知らせ」の通り、平成29年3月期の計算書類を確定できていないことから、当初基準日(平成29年3月31日)に基づき、6月14日に予定しておりました剰余金の配当に係るお支払い手続に着手することができなかつたため、平成29年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行わないことといたしました。また、平成29年7月12日の当社の取締役会決議に基づき、新たに平成29年7月31日を剰余金の配当の基準日と定めましたが、同基準日の配当予想につきましては、平成28年5月10日の発表内容(1株当たり30円)から変更する予定はございません。今後の取締役会で詳細を決定次第、お知らせいたします。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	156,000	18.3	2,500	—	2,400	—	1,600	—	101.93
通期	300,000	9.6	5,500	—	5,100	—	3,400	—	216.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	15,700,021株	28年3月期	15,700,021株
29年3月期	3,142株	28年3月期	2,907株
29年3月期	15,697,009株	28年3月期	15,697,270株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	123,537	2.5	981	292.3	△4,223	—	△6,219	△252.4
28年3月期	120,507	—	250	—	△4,437	—	4,080	504.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△396.21	—
28年3月期	259.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	74,147		23,383		31.5		1,489.70	
28年3月期	69,897		30,289		43.3		1,929.62	

(参考) 自己資本 29年3月期 23,383百万円 28年3月期 30,289百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
5. その他	31
役員の変動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は熊本地震の影響や英国のEU離脱決定に伴う急激な円高により停滞傾向にありましたが、11月上旬に行われた米国大統領選挙におけるトランプ氏の当選に端を発したドル高円安、株高により、景気後退のリスクは緩和されました。足元は、企業収益、雇用情勢、設備投資等の改善により、緩やかな回復基調が継続していますが、米国をはじめとした保護主義の台頭や地政学リスクもあり、先行きはなお不透明な状況にあります。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、その牽引役をスマートフォンに依存する傾向が続いていますが、その成長性は鈍化しています。その一方で、自動車の電子化・自動化やIoT（モノのインターネット化）の進展により、新たな市場の拡大が期待されます。

このような状況の下、当社グループは、ソニー製の半導体・電子部品事業を軸とし、自社工場におけるEMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業の拡大、取扱い製品の拡張、新規事業の創出に引き続き注力してまいりましたが、売上高は円高に加え、熊本地震の影響もあり減少しました。また、連結子会社であるUKC ELECTRONICS (H. K.) CO., LTD. (以下、UKC香港という)及びUKC ELECTRONICS(S)PTE, LTD. (以下、UKCシンガポールという)における貸倒引当金計上等により、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,737億52百万円（前年同期比1.1%減）、営業損失は66億3百万円（前年同期は28億97百万円の損失）、経常損失は73億85百万円（前年同期は39億37百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は86億88百万円（前年同期は62億27百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、下期は海外スマートフォン向け等の売上が好調に推移したものの、上期から11月上旬まで続いた円高の影響や4月の熊本地震に伴う一部製品の販売機会損失により、減収となりました。また、UKC香港及びUKCシンガポールにおける貸倒引当金計上等により、セグメント損失を計上しました。

以上の結果、売上高は2,555億67百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント損失は68億80百万円（前年同期は30億9百万円の損失）となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、第4四半期の業績は前年同期を上回ったものの、通期売上高は微減となりました。セグメント利益は、利益率の向上により増益となりました。

以上の結果、売上高は169億88百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は2億50百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、売上高は前年同期比微減となりましたが、電子マネーや出入管理関連ビジネスの商談は引き続き活況に推移しております。その一方で、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、車載向け等受注増により、増収となりました。セグメント利益は、利益率の向上により増益となりました。

以上の結果、売上高は28億91百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は2億4百万円（前年同期比48.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して84億79百万円増加し、1,242億37百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少26億29百万円、受取手形及び売掛金の増加38億74百万円、電子記録債権の増加2億33百万円、たな卸資産の増加17億15百万円、前渡金の増加49億46百万円、その他流動資産の増加5億12百万円、貸倒引当金の増加13億12百万円及び投資有価証券の増加1億33百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して184億3百万円増加し、870億83百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加106億17百万円、短期借入金の増加104億4百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少14億99百万円、未払法人税等の増加43百万円、その他流動負債の増加2億5百万円及び長期借入金の減少13億35百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して99億24百万円減少し、371億54百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失86億88百万円、利益剰余金からの配当8億63百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億77百万円、為替換算調整勘定の減少5億53百万円を要因としたその他の包括利益累計額の変動額3億58百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、81億40百万円(前年同期は68億89百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失(71億54百万円)、売上債権の増加(153億25百万円)、たな卸資産の増加(20億25百万円)、前渡金の増加(47億96百万円)、仕入債務の増加(104億20百万円)、貸倒引当金の増加(117億28百万円)及び法人税等の支払額(14億2百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億70百万円(前年同期は3億68百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(12億90百万円)、及び投資有価証券の売却による収入(3億14百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、62億93百万円(前年同期は34億10百万円の獲得)となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の純増加(98億18百万円)、長期借入金の返済による支出(26億55百万円)及び配当金の支払額(8億63百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フローの関連指標の推移

	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	39.4%	42.2%	41.6%	40.3%	29.6%
時価ベースの自己資本比率	29.5%	23.6%	25.2%	30.3%	25.8%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

株式時価総額＝期末株価終値×(発行済株式総数－自己株式数)

(4) 今後の見通し

わが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により、ゆるやかな回復基調が持続することが期待される一方で、米国の政策動向や中国を始めとするアジア新興国の景気の先行きの不確実性や保護主義の台頭、地政学リスク等もあり、先行きは不透明な状況にあります。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン市場の成長の鈍化もあり、足元は楽観できない状況にありますが、自動車の電子化・自動化やI o Tの進展により、新たな成長機会が創出されつつあります。

このような状況の下、当社グループは、ソニー製の半導体・電子部品事業を中核として、新規商材の積極的な開拓・拡販やソリューション志向への転換の取り組みに注力してまいります。

以上を踏まえ、平成30年3月期の連結業績見通しとして、売上高3,000億円、営業利益55億円、経常利益51億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。株主各位への安定した配当の維持と配当水準の向上に向けて、成長事業領域への投資や合理化投資を行い、中長期的な企業価値向上を担保する強固なグループ経営体制を確立してまいります。また、内部留保金につきましては、上記投資に加え事業拡大に伴う資金需要の増加等に備える所存であります。

以上の基本方針を踏まえた上で、連結配当性向につきましては、25～30%を目処としております。

当期の期末配当金につきましては、計算書類確定が配当金支払の手術期限に間に合わないため、新たな基準日を平成29年7月31日と定めさせていただきます。

次期の配当につきましては、1株当たり60円(中間配当金30円、期末配当金30円)を計画しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①顧客の需要動向と事業の季節変動について

当社グループの顧客は、AV機器・パソコン関連機器・カメラ・通信機関連機器等のセットメーカーや放送局、一般企業等であります。

当社グループが販売する半導体・電子部品は顧客(セットメーカー)製品に搭載されており、また当社グループが販売する機器は顧客の業務プロセスの一部に組み込まれ、使用されています。したがって、顧客製品の需要動向・搭載機能や経済環境・景気の変動に伴う顧客の設備投資動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、電子機器事業は、放送関連市場、企業・学校・官公庁市場を主な市場としている特性から、顧客の予算執行の関係で期末の9月と3月に売上高が集中する傾向にあり、期末月の売上予測を過大に見積もった場合、当社グループの業績予測に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

②特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、主要株主であるソニー株式会社の半導体、電子部品を主に取り扱っているため、ソニー株式会社及び同社の子会社への依存度が高くなっております。従いまして、ソニー株式会社の経営方針の変更等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③仕入先との関係について

当社グループは、国内外の多岐に渡る仕入先から商材を調達しております。仕入先の事業再編(M&A等)や販売チャネル・テリトリー政策の変更により当社グループの商権が喪失・縮小した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

④為替変動の影響について

当社グループは、日本国内のほかアジア地域においてグローバルな事業活動を展開しているため、為替変動の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、全てをカバーできる保証はなく、著しい為替変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合について

当社グループの商品カテゴリーを扱う商社は多数存在するため、価格競争の激化、技術革新に伴う商品の陳腐化といった要因が業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大、持続的成長のためには、優れたスキル、ノウハウを保有した人材の採用及び育成が重要であると認識しております。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの事業展開や業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦海外進出に伴うリスクについて

当社グループは、アジアを中心とした海外ビジネスの拡大を大きな経営目標に掲げ、諸外国で事業を展開しております。そのため、関連する海外各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の変化、債権回収リスク、労働力不足と人件費高騰等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新規事業の立ち上げに伴うリスクについて

当社グループが今後も持続的な成長を遂げるためには、新規事業（新規商材の開拓と拡販、新分野進出等）を推進していくことが重要であると認識しております。新規事業の立ち上げにあたっては、その市場性や採算性などについて十分な検証を行った上で意思決定を行っておりますが、市場環境の急激な変化や不測の事態等により当初の事業計画を達成できない場合には、人材、設備、研究開発といった投資負担が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨技術投資に関するリスクについて

当社グループでは、同業他社との差別化を図りエレクトロニクス技術商社としての付加価値を顧客に提供するべく、技術力の強化に努めております。サプライヤーとの密接な協力体制を構築することで、自らの存在意義を高めていこうと考えており、そのための人材育成・確保といった先行投資にも力をいれております。しかしながら、半導体・電子部品の技術革新スピードは早く、対応するために必要となる投資額も増加の一途をたどっております。ビジネス案件が頓挫し、投資額に見合ったリターンを得られないような場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩自然災害、事故災害等のリスクについて

当社グループは、エレクトロニクス産業のサプライチェーン（供給連鎖）の一端を担う商社であるため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、自社の関連施設が直接的な被害を受けるリスクに加えて、仕入先メーカー・顧客メーカーの操業停止に伴い、当社グループの事業活動が停滞する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,705	20,076
受取手形及び売掛金	69,780	73,655
電子記録債権	2,444	2,678
商品及び製品	17,849	19,219
仕掛品	460	653
原材料及び貯蔵品	632	784
前渡金	1,488	6,435
繰延税金資産	417	466
その他	3,893	4,406
貸倒引当金	△10,954	△11,950
流動資産合計	108,720	116,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,688	2,132
減価償却累計額	△910	△992
建物及び構築物(純額)	778	1,139
機械装置及び運搬具	2,162	2,577
減価償却累計額	△1,217	△1,301
機械装置及び運搬具(純額)	944	1,276
工具、器具及び備品	1,597	1,748
減価償却累計額	△1,354	△1,425
工具、器具及び備品(純額)	243	323
リース資産	510	418
減価償却累計額	△288	△190
リース資産(純額)	221	227
その他	122	112
有形固定資産合計	2,310	3,079
無形固定資産	338	425
投資その他の資産		
投資有価証券	3,255	3,388
繰延税金資産	29	41
その他	2,315	2,404
貸倒引当金	△1,211	△1,528
投資その他の資産合計	4,388	4,306
固定資産合計	7,037	7,811
資産合計	115,758	124,237

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,945	45,562
短期借入金	22,522	32,926
1年内返済予定の長期借入金	2,825	1,325
リース債務	89	79
未払法人税等	1,050	1,094
賞与引当金	530	422
その他	2,206	2,412
流動負債合計	64,169	83,823
固定負債		
長期借入金	3,635	2,300
リース債務	135	151
繰延税金負債	192	283
役員退職慰労引当金	38	40
退職給付に係る負債	368	301
その他	139	182
固定負債合計	4,509	3,260
負債合計	68,679	87,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	32,579	23,010
自己株式	△4	△5
株主資本合計	43,300	33,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	765
為替換算調整勘定	2,843	2,289
退職給付に係る調整累計額	△62	△44
その他の包括利益累計額合計	3,368	3,010
非支配株主持分	409	412
純資産合計	47,078	37,154
負債純資産合計	115,758	124,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	276,709	273,752
売上原価	※1 258,579	※1 257,739
売上総利益	18,129	16,012
販売費及び一般管理費	※2 21,027	※2 22,615
営業損失(△)	△2,897	△6,603
営業外収益		
受取利息	78	32
受取配当金	32	35
仕入割引	7	9
受取手数料	5	—
その他	82	76
営業外収益合計	207	153
営業外費用		
支払利息	316	407
為替差損	840	384
その他	89	144
営業外費用合計	1,246	936
経常損失(△)	△3,937	△7,385
特別利益		
投資有価証券売却益	153	230
特別利益合計	153	230
特別損失		
投資有価証券評価損	834	—
特別損失合計	834	—
税金等調整前当期純損失(△)	△4,618	△7,154
法人税、住民税及び事業税	1,467	1,496
法人税等調整額	130	20
法人税等合計	1,598	1,516
当期純損失(△)	△6,216	△8,671
非支配株主に帰属する当期純利益	10	16
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,227	△8,688

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△6,216	△8,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306	177
為替換算調整勘定	△38	△553
退職給付に係る調整額	△88	18
その他の包括利益合計	※ △433	※ △358
包括利益	△6,649	△9,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,660	△9,046
非支配株主に係る包括利益	10	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	6,342	39,513	△3	50,235
当期変動額					
剰余金の配当			△706		△706
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,227		△6,227
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△6,933	△0	△6,934
当期末残高	4,383	6,342	32,579	△4	43,300

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	894	2,881	25	3,801	408	54,445
当期変動額						
剰余金の配当						△706
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△6,227
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△306	△38	△88	△433	0	△432
当期変動額合計	△306	△38	△88	△433	0	△7,367
当期末残高	588	2,843	△62	3,368	409	47,078

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	6,342	32,579	△4	43,300
当期変動額					
剰余金の配当			△863		△863
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,688		△8,688
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△17		△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△9,569	△0	△9,569
当期末残高	4,383	6,342	23,010	△5	33,731

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	588	2,843	△62	3,368	409	47,078
当期変動額						
剰余金の配当						△863
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△8,688
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	△553	18	△358	3	△354
当期変動額合計	177	△553	18	△358	3	△9,924
当期末残高	765	2,289	△44	3,010	412	37,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△4,618	△7,154
減価償却費	563	598
投資有価証券売却損益(△は益)	△153	△230
投資有価証券評価損益(△は益)	834	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,387	11,728
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58	△38
為替差損益(△は益)	△629	649
受取利息及び受取配当金	△111	△67
支払利息	316	407
売上債権の増減額(△は増加)	△2,909	△15,325
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,029	10,420
たな卸資産の増減額(△は増加)	△392	△2,025
前渡金の増減額(△は増加)	△1,229	△4,796
その他	949	△565
小計	△5,078	△6,397
利息及び配当金の受取額	110	68
利息の支払額	△329	△408
法人税等の支払額	△1,591	△1,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,889	△8,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6	△65
投資有価証券の売却による収入	203	314
有形固定資産の取得による支出	△369	△1,290
有形固定資産の売却による収入	69	0
定期預金の預入による支出	△1,200	△1,200
定期預金の払戻による収入	1,816	1,200
関係会社株式の取得による支出	△506	—
その他	△374	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368	△1,070

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,617	9,818
長期借入金の返済による支出	△1,479	△2,655
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△706	△863
非支配株主への配当金の支払額	△10	△13
その他	△9	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,410	6,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△387	106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,235	△2,811
現金及び現金同等物の期首残高	26,141	21,905
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	181
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,905	※ 19,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

株式会社UKCテクノソリューション

株式会社UWテクノロジーズ

UKC ELECTRONICS(S)PTE, LTD.

UKC ELECTRONICS(H. K.)CO., LTD.

UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO., LTD.

USC ELECTRONICS(KOREA)CO., LTD.

共信コミュニケーションズ株式会社

株式会社インフィニテック

KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO., LTD.

UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., LTD.

CU TECH CORPORATION

東莞新優電子有限公司

CU TECH VIETNAM CO., LTD.

当連結会計年度より、CU TECH VIETNAM CO., LTD. につきましては、重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 5社

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD.

UKC ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.

UNI DEVICE(S)PTE, LTD.

UNI DEVICE(SHANGHAI)CO., LTD.

平成堂株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD. 他非連結子会社4社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO., LTD. 他非連結子会社4社に対する投資について持分法を適用しておりません。上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO., LTD.、USC ELECTRONICS(KOREA)CO., LTD.、UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., LTD.、CU TECH CORPORATION、東莞新優電子有限公司及びCU TECH VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の同決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

……移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

受託生産品……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

その他生産品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は定率法を、また、連結子会社（在外）は主として定額法を採用しております。但し、連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。
- ③ リース資産
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れに備えるため連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また連結子会社（在外）は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ④ 小規模企業等における簡便法の採用
小規模企業等の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション及び金利スワップ
ヘッジ対象 外貨建債権・債務、借入金
- ③ ヘッジ方針
為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。また、金利スワップについては、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
為替予約、通貨オプション及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理について

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた53億82百万円は、「前渡金」14億88百万円、「その他」38億93百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「機械装置及び運搬具」、「減価償却累計額」及び「機械装置及び運搬具(純額)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「その他」22億85百万円、「減価償却累計額」△12億17百万円、「その他(純額)」10億67百万円は、「機械装置及び運搬具」21億62百万円、「減価償却累計額」△12億17百万円、「機械装置及び運搬具(純額)」9億44百万円、「その他」1億22百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△2億80百万円は、「前渡金の増減額(△は増加)」△12億29百万円、「その他」9億49百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,132百万円	614百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	1,400百万円	800百万円

3 偶発債務

次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
UKC ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	3百万円	0百万円

4 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,700百万円	3,600百万円

※5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	3,000	4,000
差引額	—	—

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる、たな卸資産評価損は次のとおりであります。

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
たな卸資産評価損	△488百万円	92百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	9,497百万円	11,647百万円
従業員給与・賞与	3,798	3,687
賞与引当金繰入額	517	380
退職給付費用	285	225
賃借料	804	774

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△236百万円	482百万円
組替調整額	△239	△230
税効果調整前	△476	251
税効果額	169	△74
その他有価証券評価差額金	△306	177
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△38	△553
為替換算調整勘定	△38	△553
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△126	15
組替調整額	△1	11
税効果調整前	△128	26
税効果額	39	△8
退職給付に係る調整額	△88	18
その他の包括利益合計	△433	△358

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,700,021	—	—	15,700,021
合計	15,700,021	—	—	15,700,021
自己株式				
普通株式(注)	2,491	416	—	2,907
合計	2,491	416	—	2,907

(注) 自己株式の株式数の増加416株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	313	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	392	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	392	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月14日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,700,021	—	—	15,700,021
合計	15,700,021	—	—	15,700,021
自己株式				
普通株式(注)	2,907	235	—	3,142
合計	2,907	235	—	3,142

(注)自己株式の株式数の増加235株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日取締役会	普通株式	392	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月14日

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年10月31日取締役会	普通株式	470	30.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	22,705百万円	20,076百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△800	△800
現金及び現金同等物	21,905	19,276

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「電子機器事業」及び「システム機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子部品事業」は、イメージセンサー、メモリー、液晶パネル等を販売しております。

「電子機器事業」は、放送関連や企業向けの各種AV機器等を販売しております。

「システム機器事業」は、産業電子機器や伝送端末機器等の開発・製造及び販売、品質検査・分析受託業務をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	258,312	15,830	2,566	276,709	—	276,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	1,380	316	1,797	△1,797	—
計	258,412	17,211	2,882	278,506	△1,797	276,709
セグメント利益又は損失(△)	△3,009	180	137	△2,691	△206	△2,897
セグメント資産	106,916	8,341	3,253	118,511	△2,753	115,758
その他の項目						
減価償却費(注) 3	367	125	71	563	—	563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	172	249	56	478	57	535

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△206百万円には、セグメント間消去取引△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△204百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額△2,753百万円には、セグメント間消去取引等△2,853百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産100百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しないのれんであります。
 - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	255,467	15,621	2,663	273,752	-	273,752
セグメント間の内部売上高又 は振替高	100	1,366	228	1,695	△1,695	-
計	255,567	16,988	2,891	275,447	△1,695	273,752
セグメント利益又は損失(△)	△6,880	250	204	△6,425	△177	△6,603
セグメント資産	114,477	9,617	3,547	127,641	△3,403	124,237
その他の項目						
減価償却費(注) 3	389	136	72	598	-	598
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	1,066	235	110	1,411	-	1,411

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△177百万円には、セグメント間消去取引0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△178百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△3,403百万円には、セグメント間消去取引等△3,428百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産24百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しないのれんであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	韓国	ベトナム	その他	合計
106,630	79,473	46,720	12,616	31,267	276,709

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	韓国	ベトナム	その他	合計
859	1,034	407	-	8	2,310

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	韓国	ベトナム	その他	合計
106,216	74,855	28,276	35,029	29,374	273,752

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 従来、売上高は仕向先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりましたが、経済状況の変化による事業リスク等をより適切に反映するため、当連結会計年度より、顧客の本社所在地を基礎とした分類方法に変更するとともに、前連結会計年度において、「アジア」に含めておりました「中国」、「韓国」及び「ベトナム」については、独立掲記することとしました。

この変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	韓国	ベトナム	その他	合計
1,050	824	358	838	6	3,079

(注) 前連結会計年度において、「アジア」に含めておりました「中国」、「韓国」及び「ベトナム」については、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機器	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	68	68
当期末残高	—	—	—	100	100

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機器	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	30	30
当期末残高	—	—	—	24	24

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,973円11銭	2,340円69銭
1株当たり当期純損失金額	396円71銭	553円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	6,227	8,688
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	6,227	8,688
期中平均株式数(千株)	15,697	15,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,645	8,666
受取手形	739	856
売掛金	35,898	39,986
電子記録債権	2,370	2,518
商品	7,745	11,066
前渡金	—	74
関係会社短期貸付金	6,500	8,957
前払費用	131	124
繰延税金資産	215	202
未収入金	1,265	1,351
その他	914	882
貸倒引当金	△5,743	△9,132
流動資産合計	61,682	65,555
固定資産		
有形固定資産		
建物	244	254
減価償却累計額	△146	△156
建物(純額)	97	98
工具、器具及び備品	230	265
減価償却累計額	△193	△203
工具、器具及び備品(純額)	36	62
リース資産	7	24
減価償却累計額	△1	△3
リース資産(純額)	6	20
有形固定資産合計	140	181
無形固定資産		
ソフトウェア	64	41
その他	77	77
無形固定資産合計	142	118
投資その他の資産		
投資有価証券	2,117	2,320
関係会社株式	4,839	4,839
関係会社長期貸付金	743	897
差入保証金	223	225
その他	45	45
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	7,932	8,291
固定資産合計	8,214	8,592
資産合計	69,897	74,147

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,514	18,636
短期借入金	9,465	18,735
1年内返済予定の長期借入金	2,126	1,121
未払金	800	1,182
未払費用	75	68
未払法人税等	430	595
預り金	18	82
賞与引当金	225	211
その他	31	16
流動負債合計	31,687	40,649
固定負債		
長期借入金	3,426	2,300
繰延税金負債	205	290
退職給付引当金	173	134
資産除去債務	86	85
関係会社債務保証損失引当金	4,021	7,282
その他	7	19
固定負債合計	7,920	10,113
負債合計	39,608	50,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金		
資本準備金	1,383	1,383
その他資本剰余金	18,721	18,721
資本剰余金合計	20,105	20,105
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,208	△1,874
利益剰余金合計	5,208	△1,874
自己株式	△4	△5
株主資本合計	29,692	22,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	597	774
評価・換算差額等合計	597	774
純資産合計	30,289	23,383
負債純資産合計	69,897	74,147

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	120,507	123,537
売上原価	113,349	116,724
売上総利益	7,158	6,812
販売費及び一般管理費	6,907	5,831
営業利益	250	981
営業外収益		
受取利息	48	70
受取配当金	1,737	755
その他	27	26
営業外収益合計	1,812	852
営業外費用		
支払利息	142	222
為替差損	400	318
貸倒引当金繰入額	2,178	2,229
関係会社債務保証損失引当金繰入額	3,742	3,261
その他	36	24
営業外費用合計	6,500	6,056
経常損失(△)	△4,437	△4,223
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	9,777	—
投資有価証券売却益	153	230
特別利益合計	9,930	230
特別損失		
子会社株式評価損	—	1,559
投資有価証券評価損	702	—
特別損失合計	702	1,559
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,790	△5,552
法人税、住民税及び事業税	632	643
法人税等調整額	78	23
法人税等合計	710	667
当期純利益又は当期純損失(△)	4,080	△6,219

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	4,383	1,383	18,721	1,834	△3	26,319	525	525	26,844
当期変動額									
剰余金の配当				△706		△706			△706
当期純損失(△)				4,080		4,080			4,080
自己株式の取得					△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							72	72	72
当期変動額合計	-	-	-	3,373	△0	3,372	72	72	3,444
当期末残高	4,383	1,383	18,721	5,208	△4	29,692	597	597	30,289

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	4,383	1,383	18,721	5,208	△4	29,692	597	597	30,289
当期変動額									
剰余金の配当				△863		△863			△863
当期純損失(△)				△6,219		△6,219			△6,219
自己株式の取得					△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							177	177	177
当期変動額合計	-	-	-	△7,082	△0	△7,083	177	177	△6,905
当期末残高	4,383	1,383	18,721	△1,874	△5	22,609	774	774	23,383

5. その他

役員の異動

1. 代表取締役の異動

(1) 異動の内容

氏名	(新)	(現)
栗田 伸樹	代表取締役社長	—
福寿 幸男	—	代表取締役社長

(2) 異動日

平成29年9月15日

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。